

平成18年4月期 中間決算短信（連結）

平成17年12月26日

会社名 株式会社サンオータス
コード番号 7623

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.sunautas.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 北野 俊

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏名 古川 晴男

TEL (045) 473-1211

決算取締役会開催日 平成17年12月26日

親会社等の名称 太田興産株式会社 (コード番号: 一) 親会社等における当社の議決権所有比率14.15%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年10月期の連結業績（平成17年5月1日～平成17年10月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月中間期	13,076	(5.3)	164	(△22.1)	200	(△18.2)
16年10月中間期	12,416	(7.2)	210	(88.9)	244	(81.7)
17年4月期	24,597		457		557	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年10月中間期	114	(△4.3)	35	97	—	—
16年10月中間期	119	(86.3)	37	45	—	—
17年4月期	289		90	63	—	—

- (注) 1. 持分法投資損益 17年10月中間期 一百万円 16年10月中間期 一百万円 17年4月期 一百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年10月中間期3,185,677株 16年10月中間期3,199,096株 17年4月期3,196,426株
3. 会計処理の方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年10月中間期	10,917	3,653	33.5	1,147	83
16年10月中間期	11,117	3,401	30.6	1,063	57
17年4月期	10,676	3,551	33.3	1,113	60

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年10月中間期3,182,707株 16年10月中間期3,197,827株 17年4月期3,188,807株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年10月中間期	96	△668	174	316
16年10月中間期	584	△717	176	771
17年4月期	1,081	△653	△440	714

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 18年4月期の連結業績予想（平成17年5月1日～平成18年4月30日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	26,500	580	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円08銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の「3. 経営成績および財政状態 3. 次期の見通し」を参照ください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、サンオータス(当社)、連結子会社3社、非連結子会社1社で構成されております。当社グループが行っている事業は、カーライフサポート事業、カービジネス事業及びその他の事業に区分されております。

カーライフサポート事業における石油部では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売を行っております。また、環境車検部(旧 エポック車検部)では自動車整備事業を行っております。レンタリース部では、レンタカー業務及びカーリース業務を行っております。

カービジネス事業においては、フォード横浜でフォードブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売を行っております。

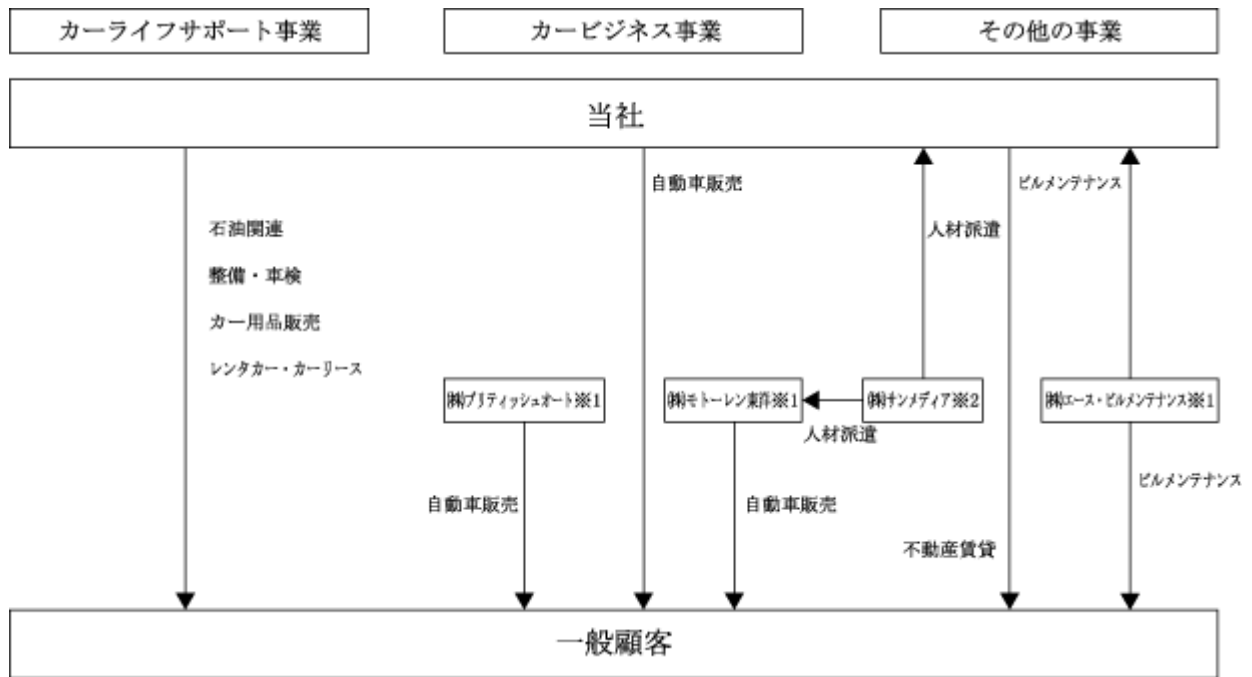
また関係会社でジャガー車の販売及びBMW車の販売を行っております。

その他事業は不動産賃貸業、関係会社でビルメンテナンス業務及び人材派遣業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	主たる業務	会社名	
カーライフサポート事業	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売 自動車整備(車検・各種整備)カー用品、タイヤ、オーディオ、バッテリーの小売 レンタカー、カーリース	当社	
カービジネス事業	フォード車の新車・中古車販売 整備・点検のサービス	当社	
	BMW車の販売	連結子会社	(株)モーターレン東洋
	ジャガー車の販売	連結子会社	(株)ブリティッシュオート
その他の事業	不動産賃貸業	当社	
	ビルメンテナンス業務	連結子会社	(株)エース・ビルメンテナンス
	人材派遣業	非連結子会社	(株)サンメディア

以上について事業系統図として図示すると次のとおりであります。



※1. 連結子会社であります。

※2. 非連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

サンオートスグループ（以下当社グループという）は、安全で快適な「カーライフ」そしてお客様にご満足いただける「トータルカーサービス」を提供する企業となることを経営理念として掲げております。企業理念を一つ一つのかたちにしていく事で、地域のお客様の安全で快適なカーライフの実現に貢献してまいります。

当社の石油製品の販売を行う部門は「変化への対応の早さ」と「お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業」に「一期一会」を大切にされた運営を徹底させて業績を伸ばしております。

また、自動車販売部門は競争の激しいマーケットで輸入車を販売しておりますが複数のブランドを展開することでシナジー効果の追求を図っております。

平成16年5月からは3か年の中期経営計画として創業時の基本精神を踏まえつつスローガンとして“*New Departure*”「新たなる出発」をスタートし、当連結会計年度は3か年計画の2年目を迎えております。

グループビジョン“*New Departure*”「新たなる出発」では“*For all customers*”『お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業』を目指し、常に競合他社を上回るスピードをもって、お客様のさまざまなニーズにお応えしながら『お客様と共に成長する』という新たな方針を追加して、お客様の高い信頼を獲得することで成長と発展を続けて行くことを目指しております。

さらに、地球温暖化問題にも配慮した環境にやさしい「トータルカーサービス」を提供する企業活動を通じて、地域社会に貢献する取り組みを進めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており長期的な視野で安定的かつ積極的な配当性向をにらみながら引き続き株主還元を拡充してまいります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化および安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を達成するため、既存事業の新規出店や改装等の設備資金等に充当するほか、中・長期視野にたった新たなる成長事業領域への展開を目指す資金として活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げについては、当社株式の流動性の向上と活性化および個人株主を含めたより多くの投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために、株式の流動性をより高めるための有効な施策のひとつであると考えております。

当中間連結会計期間における投資単位の引下げに関しましては、当社株式の1単元の数を平成17年12月1日より1,000株から100株へ変更することを平成17年10月27日開催の取締役会において決議いたしました。

これは、投資単位の引下げにより当社株式の流動性を高めるとともに、より多くの投資家の方に当社株式を所有して頂くことを目的とした変更であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの事業は多角化しており、販売製品の市況の変化も激しいことから、株主資本当期利益率（ROE）等の経営指標ではなく、当面は具体的な売上高ならびに経常利益金額を目標に掲げ、平成18年4月期の目標を連結売上26,500百万円、連結経常利益580百万円とし、これを達成すべく取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

1 「トータルカーサービス」と“*For all customers*”

当社グループを利用されるお客様の数は年間おとして約39万人余りとなりましたが、更にリピーター（固定客）より満足いただけるよう『量から質を重視した経営』に取り組んでまいります。

また、新たなトータルカーサービスの新規事業を展開することで顧客数の拡大を目指してまいります。

2 中期経営計画スローガン“*New Departure*”「新たなる出発」

平成16年5月に、平成16年度から平成18年度までの3年間についての具体的なアクションプランとして、中期経営計画“*New Departure*”「新たなる出発」を策定致しました。

内容については次のとおりであります。

“*New Departure*”の初年度である平成16年度は「既存事業の再構築により強化」することを目指して、経営の諸問題に取り組み、単体・連結ともに前期比増収・増益を達成し、大いなる実績をはかることができました。

中期経営計画の2年目となる当連結会計年度は「新規事業への参入」市場と事業の構築を目指して「中古車販売事業」「損保&生保・保険事業」「カード事業」「インターネット事業」「エネルギー・環境事業」等の事業への進出と充実を目指してまいります。

当面、過去最高利益を更新することを第1優先課題とし、将来的にはホールディングカンパニー制も視野に入れて取り組んでまいります。

〈 今後の中長期的課題 〉

1 総合力を生かしたビジネス展開

①従来までのトータルカービジネスへの取り組み実績を活かし、より一層の収益基盤の拡大を目指して、周辺業務の拡大を図ってまいります。具体的には、平成16年7月に新設した保険業務課を有効に活用し当社グループの総合力を発揮させて、『自動車保険に限らない損害保険業務』への総合的な取り組みを行なっております。更に、ITビジネスの更なる展開に向けて『サンオータスグループカード』の量的拡大、インターネットの通販オンラインショップ『認定中古車のサンオータス』の拡充に努めてまいります。成長分野への経営資源シフトをはかり収益拡大をはかります。

②当社グループ全体でお客様の要望にお応えできる体制を強化するため、グループ各社の内容充実に加えて、事業分野の拡大をはかってまいります。具体的には、平成17年10月に新設した自動車営業部において、中古車分野への本格参入をはかり、従来の輸入車のみならず国産車を含めた自動車販売全般への新たな取り組みをスタートいたしました。

また、M&Aについても、従来以上に前向きに対応してまいります。

2 お客様と共に成長する企業

当社グループの企業理念である『お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業』をさらに前進させて「お客様と共に成長する」企業づくりをめざしてまいります。そのためにお客様との大切な接点である拠点網の充実、整備をはかって利便性とサービスの向上・強化を行ってまいります。

3 株主重視の政策の展開

収益基盤の強化に努めて自己資本比率の一層の向上をはかり、株主を重視した配当政策を継続してまいります。

4 情報活用の最大化

神奈川県内で50拠点を有する当社グループの情報力を最大限に活かし、グループ全体の相乗効果を高めてまいります。あわせて当社グループにおける経営資源・ノウハウを有効活用し、変化する顧客ニーズにも対応できるよう、グループ内の情報の共有化を引き続きはかってまいります。

5 人材育成の強化

「地域のお客様に強く信頼される企業」となるために、人材育成の強化に努めてまいります。前連結会計年度1年間にわたり実施した「お客様の期待する価値を常に創造し続けるために」というビジネスの基本に立ち返った「リテールマネジメント・セミナー」の成果をふまえ「お客様の視野で物事を考えられる人材」を一人でも多く育成していきたいと考えております。具体的には各事業部より選抜した若手社員のフォローアップ研修等により人材育成を強化してまいります。

(6) 会社に対処すべき課題

当社グループが競争に勝ち残る為には、『お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業』に加えて「お客様と共に成長する」ということでの、新たなる付加価値の創造が必要です。

新たなる付加価値の追求のためには、「グループの相乗効果」を高めていく事が必要不可欠であり、従来の主たる収益源である中核事業の一層の強化に加えて、お客様のニーズに応えるサービスを競合他社に先駆けて提供し、将来にわたる成長を可能とすることが最大の課題と考えています。

一方、収益力を高めるためには高効率経営にも引き続き取り組んでまいります。プロセスの効率化を図り個々の事業の収益力を高めることに加えて、事業の選択と集中を更に徹底することによって経営の効率化を図ってまいります。

そして創出した利益を成長領域のための投資にも積極的に振り向けることにより売上と利益を拡大し、さらなる企業価値の増大を図ってまいります。

そのためには、従来の発想から脱却して新規ビジネスへのスピード感のある取り組みが必要であり、事業体制の組み替えをとともなう組織変更やグループ企業に対するコーポレート・ガバナンスの抜本的改革を通じてグループ力の強化が課題となってきています。

〈 カーライフサポート事業部門 〉

「石油製品販売部門」

今後さらに競争が激化していく中で当社グループが勝ち残っていくためには、販売の「量」の増加のみを求めるのではなく、お客様に満足いただける「質」を提供していくことが重要な課題となってまいります。重点施策として以下の3項目を掲げて収益性・効率性の向上をめざします。

- ① 『お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業』の店舗を実現するため、新規出店および既存店舗の改装等の積極的な設備投資を実施して行くことで、収益力と競争力のアップを目指します。
- ② 人材育成の強化充実により接客力の向上により『お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業』の店舗を実現することを目指します。
- ③ 本部の店舗支援力アップにより当社グループ独自のCS（お客様満足度調査）を年2回実施する事により『お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業』の店舗作りを実現することをめざします。
- ④ 当社グループのSSが地域に必要な店舗であり続けるためのグループ力を活かした新たなサービスを提供してまいります。

「車検・整備部門」

環境車検部は平成17年5月に旧エポック車検部より名称を変更いたしました。平成17年6月から取扱いを開始した「環境車検」をお客様に認知していただき、普及させることを最優先課題として取り組んでまいります。「環境車検」は自動車の有害な排出ガスの削減、燃費アップ、エンジン性能の向上を通じて「人と地球にやさしい環境メンテナンス」実現する新たなコンセプトの車検を目指すものであり、また環境問題に積極的に取り組む当社の姿勢も併せて示すものと位置づけ、より多くのお客様に認知していただき、SSを中心とした当社グループ各拠点からの受入にも注力し、取扱台数の増加に結びつけていきたいと考えております。

「レンタ・リース部門」

レンタ・リース部門は、引き続き積極的な店舗展開を実施して神奈川県内での効率的なネットワークの構築が必要であり新設店舗を引き続き拡大していく予定であります。また店舗数、車両台数増加に見合った収益を確保できる体制づくりをはかってまいります。

保険業務課においては総合損害保険ビジネスへの対応を更に強化するため、グループ内の各ディーラーの「ディーラー特級取得」をめざしております。

損害保険について新たなサポートシステムを拡充し、お客様により一層安心していただけるサポート体制構築をめざします。また生命保険の分野についても積極的に参入をはかってまいります。

〈カービジネス事業部門〉

フォード、ジャガー、BMWの3ブランドをそろえ、お客様の多様化するニーズにお応えできる体制を構築し、各ブランドの特色を活かした事業展開をしております。さらに国産車を含めた中古車の買取・販売事業にも取り組んでまいります。

「フォード車ディーラー部門」

フォード車の更なる認知度向上、集客力向上、新規顧客の取り込み面の強化及びCS向上をはかることが最重要課題と考えております。具体的には、重点施策として以下の4項目を掲げて目標達成をめざします。

- ① 当中間連結会計期間に投入、ならび今後投入予定のニューモデル（フォーカス・エクスプローラー）による代替需要の掘り起こしを実施してまいります。
- ② 生活提案型のイベント企画による「来店型営業」を更に進化させ、積極的展開をめざします。
- ③ 神奈川県内のエリア特性を重視し、特化したリージョナルマーケティングを実施していくことをめざします。
- ④ 中古車販売については、広域のネット販売の積極的展開を図ることをめざします。

「BMW車ディーラー部門」

子会社で運営するBMW車ディーラー部門は、前期より投入した1シリーズの追加モデルによる新規ユーザー層の拡大と、当中間連結会計期間にフルモデルチェンジされた、BMWの主力車種である3シリーズの新規ユーザー層の拡大と代替え促進を軸とした販売強化を図ります。またプレミアムカーとしてのCS向上をはかってまいります。

「ジャガー車ディーラー部門」

高級車ジャガーのブランドイメージを大切に、フラッグシップ車種「XJ」の拡販を中心として、富裕層を取り込み、販売強化策を実施してまいります。

ジャガーというブランドイメージを大切に、新たなユーザー層の掘り起こしをはかって参ります。

〈新規ビジネスへの取り組み〉

将来にわたる長期の成長への基礎を固めるために、新規ビジネスへの取り組みに挑戦していきます。

「中古車販売事業」

平成17年10月に「自動車営業部」を新設し、中古車テレビオークション最大手の株式会社オークネットとの協業により中古車分野への本格参入をはかりました。店舗運営の販売に止まらず、レンタカー車の売却、各SSでの車販ビジネス、オークション等の仕入れから小売りまでのビジネスのあらゆる場面を商品力と当社グループパワーで拡販強化をめざします。

「インターネット事業」

楽天市場への出店「認定中古車のサンオータス」については、インターネットとカービジネスを融合させた新しいビジネス形態として、引き続きカー用品も含めた商品ラインナップの拡充と、ワンストップサービスなどお客様のニーズにお応えできるサービスの充実をはかってまいります。さらに『お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業』としてインターネット事業の一層の充実をはかり、総合的なインフラ構築をめざします。

「エネルギー・環境事業」

エネルギー・環境問題への取り組みとしては、当社グループ事業の中心を構成している石油製品の消費は、私たちの生活を豊かにする一方、地球温暖化現象を引き起こしています。経済の成長や生活の向上にはエネルギーの利用を欠かすことができません。21世紀のエネルギーには、資源の有効活用と地球環境保全を同時に達成していくことが求められています。当中間連結会計期間より事業をスタートした「環境車検・環境整備」の一層の充実をはかるとともに、新エネルギー部門への取り組みを継続し、「コージェネレーション事業(家庭用燃料電池等)」、「エコステーションの開設」など、新たなエネルギー・ビジネスにも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

〈 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 〉

当社グループではコーポレート・ガバナンスについては、経営上の重要課題との認識を持ち、法令遵守の趣旨を尊重しながら取締役の職務執行の監督・監査を行なっております。また当社グループをめぐる競争環境が一段と厳しさを増す中で、当社グループとしての経営戦略展開機能の強化に加え、経営環境に対し迅速かつ的確に対処するための企業経営チェック体制の充実、牽制機能体制の充実等重要な事項であると認識しております。

また、投資家の皆様に対し、経営情報の透明性を確保するため、今後も引き続き決算説明会の開催や当社ホームページの充実等を図り、IR活動の強化をしております。

〈 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 〉

- 1 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
当社グループでは取締役会を頂点として、経営上の意思決定、執行および監督を行なう体制としております。

主な経営管理組織は以下のとおりであります。

① 取締役会

取締役会は取締役6名（平成17年10月末）で構成され、経営上の重要事項、方針および業務の執行を決定しております。また経営上の重要事項の決議をスピーディーなものとするため、月1回の定例取締役会開催のほか、臨時取締役会を機動的に開催しております。

また取締役会は決議機関であるばかりでなく、業務執行を監督する機関と位置づけて取り組みをはかっております。

② 経営会議

取締役会の決議事項内容、事業運営に係る法改正等の内容（コンプライアンスの観点）の連絡の機会として、事業部長を中心に構成する経営会議を毎月2回定期的に開催しています。またこの中で、当社グループ全体としての業務運営上の問題点、リスク管理への対応等を検討しております。

③ 予算実績検討会

取締役、監査役および営業関係部の事業別に部課長（含む子会社）で構成される予算実績検討会を月1回開催しております。この会議において、営業関係部の各事業（含む子会社）の拠点別・商品別の売上・損益動向を中心とする業務執行状況をチェックする仕組みをとっております。

また上記①から③の管理組織において検討された内容は各事業部ごとに月1回以上実施されるマネージャー会議において、各拠点長へ徹底される仕組みをとっております。

④ 部課長会

各事業部内の部課長（役員を除く）で構成される部課長会を定例的に開催しております。毎月具体的なテーマを決めて、現場の管理職である部課長レベルで意見交換を行い、問題点の解決策および新しい施策への提言をはかっております。

2 会計監査

当社グループは、新日本監査法人を選任し、証券取引法に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 原田恒敏（9年）、大和哲夫（2年）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 5名

3 役員報酬および監査報酬

当連結会計期間における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬:

取締役に支払った報酬 36百万円

監査役に支払った報酬 3百万円

計 39百万円

監査報酬:

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 7百万円

4 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとして、社内における経営上の意思決定、執行および監督が有効に機能するべく、既述の各会議の適正かつ迅速な運営に努めてまいりました。

今後は社内システム管理の強化をはじめリスク管理への対応の一層の厳正化をはかっております。

(8) 親会社等に関する事項

(平成17年10月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
太田興産株式会社	上場会社が他の会社の関連 会社である場合における当 該他の会社	14.15%	なし

1. 親会社等との取引に関する事項

太田興産株式会社は不動産賃貸業を営んでおります。当社は太田興産株式会社から本社ビルの一部を賃借している他は事実上の取引関係はありません。

当社と太田興産株式会社との人的関係については、当社の取締役6名の内2名が太田興産株式会社の取締役及び監査役を兼任しております。

なお、当社と太田興産株式会社両社の取締役との間に取引関係はありません。

(9) 内部管理体制の整備運用状況

1 内部管理体制の整備に関しては平成17年5月13日付および平成17年10月11日付で組織変更をおこなったほか社内業務全般にわたる諸規程を整備し、組織規定・職務権限規程等により、各職位は責任と権限を明確にしたうえで職務を遂行しておりその職務遂行状況を監査しております。また、各種社内規程集の見直しをおこないました。

また平成17年4月1日より個人情報保護法が全面的に施行されたことに伴い、平成17年4月1日から「個人情報取扱管理規程」および「プライバシーポリシー」を施行し、適切な運用を行っております。

2 内部監査につきましては、監査計画書に基づき、社長の特命事項も含め監査役および経営企画室が連携して、中間期の業務監査チェックリストに基づき、小口現金の取扱関係、販売用車両の管理状況、レンタカー車両管理状況、タイヤ管理関係、営業管理および人事管理関係、資産管理に関する事項等について定期的に監査を行いました。

3 監査役監査につきましては、常任監査役(1名)で実施しております。監査役は取締役会に出席するとともに、社内の重要会議にも参加し、取締役会および取締役の意思決定・業務遂行に関して、独立した立場から法令違反等の有無について監査を実施しております。

4 監査法人による監査結果について、監査役からも報告を受け、経営会議の場で相互の意見交換を行っております。

(10) その他の会社の経営上重要な事項

平成17年10月31日開催の取締役会決議において、平成17年11月1日付をもって代表取締役会長 太田鋼三は代表取締役を退任し、取締役会長に就任しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間においてわが国経済を振り返りますと、企業収益が高水準で推移するなかで設備投資は増加基調で推移し、雇用情勢の改善や賃金の下げ止まりを背景として、個人消費も底堅く推移しました。IT関連分野における生産・在庫調整や輸出の増勢鈍化などにより、前連結会計年度期末から続いていた景気の踊り場の状況も、国内需要の堅調な推移と、夏以降の輸出の持ち直しの動きが現れたことで、景気は再び回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業基盤である神奈川県経済も当中間連結会計期間の前半は輸出の伸び悩みを受け、企業の生産活動も横ばいに推移いたしました。一方、設備投資の回復は継続したほか、雇用・所得環境の改善を受けて個人消費は底固く推移しました。当中間連結会計期間の後半にかけて輸出の持ち直しの兆しが見えたことで、景気も踊り場から脱却をめざす動きとなりました。

当社グループの事業を取りまく環境は、カーライフサポート事業では、原油価格の高騰による影響を受けました。原油市況は、世界の石油需要が堅調に伸びる反面、製油能力不足、OPECの生産余力の低下により、当中間連結会計期間を通じて高水準で推移し、これに米国を襲ったハリケーンの影響もあり、平成17年8月には瞬間値で1バレル70ドルを突破し史上最高値を更新いたしました。原油価格の高騰が製品価格に転嫁されたことで、消費者動向に影響を与え、販売数量は前年同期比を下回りましたが、価格面での上昇により売上は前年同期を上回りました。

カービジネス事業では、個人消費の底固い推移を受け、新車・中古車の販売ならびに整備業務が順調に推移し、売上高で前年同期比を上回る実績を上げました。これにはBMW車を中心とした新型車の投入が大きく貢献いたしました。

こうした経営環境と経営施策の結果、当中間連結会計年度の売上高は13,076百万円（前年同期比5.3%増加）、経常利益は200百万円（前年同期比18.2%減少）、中間純利益は114百万円（前年同期比4.3%減少）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

〈カーライフサポート事業〉

カーライフサポート事業部は主として石油製品の販売と車検・整備及びレンタカー事業を行っております。

「石油製品販売部門」

当中間連結会計期間におけるわが国の石油製品需要は、製品価格が原油価格の高騰を背景に上昇したことから、一部で買い控えの動きが出るなどの影響もあり、燃料油のうちガソリンの販売数量は減少いたしました。また販売数量の減少を抑えるため一部地域で製品市況が一時的に下落するなど、石油製品の価格動向については予断を許さない状況が続きました。このような環境の中で、当社グループの石油製品販売部門では、ガソリンについては販売数量で前年同期を下回りましたが、製品価格の上昇の影響により、売上高では前年同期を上回ることができました。また販売数量が伸び悩む中、厳しい競争下で価格の変動も激しく、利益率では前年同期を下回ることとなりました。軽油については、物流合理化、排気ガス規制強化によるディーゼル車の保有台数の減少から需要減が発生した結果、販売数量、金額ともに減少となりました。当社グループが注力する油外商品の販売も、夏期の台風等による天候不順の影響もあり前年横ばいとなりました。

店舗関係では、横浜市内・厚木市内の既存店舗3店舗のセルフ化を実施致しました。今後もガソリン販売においてただ単に販売数量の増加ばかりを考えるのではなく、マーケット特性を生かした店舗づくりに力を入れてまいります。

また、引き続きクリンリネス（店舗の清掃・整理整頓）実施や接客態度の改善・向上により、魅力ある店舗づくりを行うことで集客力の向上をはかってまいります。

「車検・整備部門」

当社グループが独自のブランドとして展開してきた「エポック車検部」は、当中間連結会計期間の平成17年5月に「環境車検部」に名称を変更し、平成17年6月から「環境車検」の取扱いを開始いたしました。「環境車検」は、お客さまの車の有害な排出ガスの削減、燃費アップ、エンジン性能の向上を実現することで、環境問題に積極的に取り組み「人と地球にやさしい環境」を目指した新車検システムの実施を目指すものです。環境車検による燃費改善率はガソリンエンジンで平均10%という学会研究データも発表されており、これにともなうCO₂削減効果は官公庁からも注目をいただいております。取扱台数も当中間連結会計期間ですでに1,200台を超え、お客様からも好評をいただいております。

車検業務については、従来の自動車ディーラーとの競争に加えて、SS業界でも積極的に取り組みを行う競争先が増加した環境下にあります。付加価値の高い「環境車検」で他社との差別化をはかり、当社グループの県内50拠点超のネットワークと12箇所の指定・認証整備工場を有する強みを活かし積極的な取り組みをはか

ってまいります。また環境問題に積極的に取り組む当社の姿勢も併せて示すものと位置づけ、より多くのお客様に認知していただき、取扱台数の増加に結びつけていきたいと考えております。

「レンタ・リース部門」

オリックスレンタカーを展開するレンタカー事業においては、前連結会計年度から引き続き多店舗化を推進してまいりました。具体的には、前連結会計年度の町田駅前店に続いて、平成17年8月に「橋本駅前店」を新規出店し、県北方面の店舗ネットの充実をはかることができました。また同じく8月に環境車検部新横浜店に取次店を新設いたしました。この結果、レンタカー部門は取次カウンター16店舗を含め計26店舗となり、保有台数も業務拡大に伴い増加をはかった結果、前連結会計年度末906台を上回る946台となりました。稼働率も平均で83%となっており、保有台数だけでなく効率面においても無駄のない収益性を重視した運営を行っております。

平成16年7月にレンタ・リース部内に新設した保険業務課も、損害保険について新たなサポートシステムを拡充し、お客様により一層安心していただけるサポート体制を構築、当社グループ全体として保険業務へ積極的に取り組むことにより売上げ拡大に寄与しております。

さらに商品課で手がける認定中古車並びにカー用品のインターネットサイト楽天の「認定中古車のサンオータス」はアクセス件数も1日あたり6,000件を超えるまで増加し、今後インターネット事業の更なる充実をはかっていくことで、一層の売上げ拡大が期待されております。

この結果、カーライフサポート事業の当中間連結会計年度の売上高は7,644百万円（前年同期比1.0%増加）営業利益135百万円（前年同期比56.0%減少）となりました。

〈カービジネス事業〉

当社グループのカービジネス事業は、フォード車、ジャガー車、BMW車の3ブランドの「正規代理店」として、多様な顧客ニーズに対応できるサンオータスグループの「トータルカーサービス」展開の一翼を担っております。

自動車販売業界の当中間連結期間の新規販売台数（軽自動車を除く）は前年同期比0.14%と微増となり、中古車の登録台数は前年同期比3.6%の増加となりました。また輸入車の新規登録台数（日本メーカーの海外生産車を除く）は前年同期比3.4%の増加となりました。自動車販売業界全体としては販売台数の回復基調が見え始めたものの、高級車市場をめぐる新しい動向も出てきており、輸入車販売業界全体としては依然厳しい競争が続いております。

「フォード車ディーラー部門」

フォード車の販売・整備は「フォード横浜」にて行っております。前連結会計年度にフォード車の新車種として女性客をターゲットに投入した新型小型車「フィエスタ」の効果は一巡しましたが、SUV車のエクスペローラーとエスケープについては、「アクアフィール」「ホワイトエッジ」などプレミアム車として特別仕様限定車を投入したことが売上に好影響を与えました。この結果、国内のフォード販社が苦戦を強いられている中でも「フォード横浜」は販売台数でも前年を上回る実績を上げ、全国フォード販社43社の中でナンバーワンの実績を残しております。また中古車・整備部門も安定した収益をあげ、収益に貢献いたしました。平成17年9月には新型フォーカスが投入され、今後の業績への貢献が期待されています。

「BMW車ディーラー部門」

BMW正規ディーラーの「株式会社モトレン東洋」は、前連結会計年度の平成16年10月に平塚ショールームを移転・新設を実施いたしました。これにともなう販売拠点の新設効果に加え、平成16年10月に投入された新ラインナップの1シリーズが売上に貢献したこと、また当中間連結会計期間にフルモデルチェンジされた、BMWの主力車種である3シリーズの新規ユーザー層の拡大と代替え促進を軸とした販売強化が成果につながり、販売台数で前年同期比28.7%増を達成いたしました。また中古車・整備部門も収益に寄与し、前年同期を大幅に上回る成果を上げることができました。

「ジャガー車ディーラー部門」

ジャガー車の販売をしている平成13年12月設立の「株式会社ブリティッシュオート」は営業拠点を現在2店舗にて運営を行い、富裕層の顧客拡大につとめ販売の強化を図ってまいりました。営業開始以来3年を経過し、新車・中古車販売に加え、整備部門も着実に実績を上げております。

また平成17年10月に「自動車営業部」を新設し、中古車テレビオークション最大手の株式会社オークネットとの協業により中古車分野への本格参入をはかりました。当社サービスステーション等グループ内拠点でオークネットグループの中古車情報販売システムを導入し、中古車の販売・買取事業を進めていきます。また当社のレンタカー事業の拡大にともない、大量に発生する中古車の販売も進めてまいります。これにともない、従

来の輸入車のみならず国産車を含めた自動車販売全般への新たな取組みをスタートしていきます。

この結果、カービジネス事業の当中間連結会計年度の売上高は5,291百万円（前年同期比13.3%増加）営業利益110百万円（前年同期比1276.8%増加）となりました。

＜ その他の事業 ＞

その他の事業は、ビルメンテナンスおよび不動産賃貸業を行っております。

総合ビル・メンテナンス業である「株式会社エース・ビルメンテナンス」についての業績は当中間連結会計期間においても業績は堅調に推移しております。

また前連結会計年度の平成16年11月より、当社グループ全体の取り組みとして株式会社ジャックスと提携して導入した「サンオータスグループカード」は、新規加入会員数が1万人に近づくところまで成長し、手数料収入でも当社業績に寄与しております。今後も、会員となったお客様が当グループ店舗をご利用いただいた際に、さまざまな特典が受けられるメリットをさらに充実させて、お客様の当社グループ各店での利用促進をはかるとともに、グループ全体のシナジー効果をはかっております。

この結果、その他の事業の当中間連結会計年度の売上高は213百万円（前年同期比12.4%減少）営業利益40百万円（前年同期比15.1%増加）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より397百万円減少し316百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は前中間連結会計年度より488百万円減少し96百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払額を243百万円計上するとともに、売上債権の増加52百万円と、たな卸資産の増加が45百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は前中間連結会計年度より49百万円減少し668百万円となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出380百万円、投資有価証券の取得による支出343百万円、投資有価証券の売却による収入55百万円等を反映した結果であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は174百万円（前中間連結会計年度は176百万円調達）となりました。

これは主に、短期借入金の増加422百万円等を反映した結果であります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	第54期 (平成16年10月期)	第55期 (平成17年10月期)
自己資本比率 (%)	30.6	33.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.8	24.2
債務償還年数 (年)	4.3	24.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.6	4.1

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、わが国経済はIT関連分野の在庫調整は終了したものの、個人消費と設備投資の増勢も一服したことから、景気の回復は緩やかものにとどまっている状況にあります。ただし雇用情勢の構造的改善は継続しており企業の設備投資意欲も依然強いこと、企業収益の増加を受けてボーナスの前年増加も見込まれることから、景気は増勢を取り戻すことが期待されております。

国内の石油製品需要につきましては、原油価格も高止まりの状況が続き、価格動向は予断を許しませんが、当社グループのSSにおいては、引き続き採算販売を重視し、適正な販売価格を維持することで、業績の安定推移に努めてまいります。

また自動車販売につきましても、堅調に推移する個人消費を受け、販売台数の増加が期待できる一方、高級車販売における一層の競争の激化が予想されます。当社グループにおいては、BMW車を中心とした新型車の投入効果を活かし、引き続き新車・中古車の販売ならびに整備業務の業績向上に努めてまいります。

このような環境のなかで、当社グループは、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応し、常にお客様のご要望にお応えし、真心のこもった「心のふれあいを大切に」サービスを通じてお客様に満足していただけるようサービス内容の充実にも地域社会および環境と共生を図りつつグループの経営資源を活用することで魅力的な成長性と収益性ある企業をめざしてまいります。中期経営計画の2年目である当連結会計年度は新しい市場と事業の構築を目指して「中古車販売事業」「損保&生保・保険事業」「カード事業」「インターネット事業」「エネルギー・環境事業」等の事業への進出と充実を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高26,500百万円（前年同期比7.7%増加）、経常利益580百万円（前年同期比4.1%増加）、当期純利益300百万円（前年同期比3.8%増加）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業は、自動車を中心とする燃料油の販売、輸入車の販売、自動車部品の販売と整備ならびに国産車を含めたレンタ・リースの各事業を中心として形成されています。

当社グループは国内または世界的にもトップクラスの品質とブランド力を有するメーカー各社から製品の供給を受け、神奈川県という恵まれた地域で営業展開をしております。

各事業の特徴は、トップクラスメーカーの開発した製品が市場においては価格面でも、激しい販売競争にさらされているという現実です。製品の優位性に加えて地域の経済力や販売会社の販売・営業力の優劣がまだ各製品の市場シェアを左右しているといえます。

当社グループの事業リスクは短期的には、供給面で商品優位性の確保と需要面での地域経済ひいては顧客の購買力という需給の両面で存在いたします。

当然のことながら、首都圏で大規模な地震が発生することは、当社グループの営業基盤である神奈川県経済はもとより当社グループの営業成績にも関わる事業リスクであるといえます。このリスクに対応するため、当中間連結期間においては平成17年9月に、緊急時の防災体制のチェックをはかる観点より、緊急連絡網の整備状況チェックを中心とした防災訓練を実施いたしました。

また、中長期的な観点からは、国のエネルギー政策も考慮する必要があります。具体的には、地球温暖化という環境問題に対して国もしくは地域自治体が、燃料油への新税の導入をした場合は消費減退を招きますし、クリーンエネルギーへの転換促進策の結果として、技術革新によって自動車を動かすエネルギーが、SSのみで得られるものでなくなることもありえることです。さらに輸入車の販売を含めた自動車の国内販売台数は、多くの新型車の投入にもかかわらず、必ずしも順調な増加には至っておりません。このことは、ストックとしての国内での保有台数が限界に近づいていることも示しています。神奈川県の高齢化比率は全国平均よりかなり低いことが、自動車販売ではプラスとなっていますが高齢化の進展と高齢者の市街地への回帰により、自動車を保有しない世帯の増加や、維持コストの観点からカーシェアリングの一般化もリスクとして認識しておく必要があります。

4【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		893,359		439,139		836,248	
2 受取手形及び売掛金		1,417,373		1,409,751		1,356,846	
3 たな卸資産		1,077,746		1,495,021		1,304,808	
4 その他		479,826		365,376		297,104	
貸倒引当金		△525		△4,833		△5,786	
流動資産合計		3,867,781	34.8	3,704,454	33.9	3,789,221	35.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	1,371,603		1,358,165		1,384,376	
(2) 機械装置 及び運搬具		628,229		692,170		670,649	
(3) 土地	※2	3,475,221		3,475,221		3,475,221	
(4) その他		136,025	50.5	51,801	51.1	58,300	52.3
2 無形固定資産		44,727	0.4	39,463	0.4	42,081	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		865,770		831,484		836,809	
(2) その他	※2	740,927		770,056		427,614	
貸倒引当金		△13,010	14.3	△5,551	14.6	△8,248	11.8
固定資産合計		7,249,495	65.2	7,212,811	66.1	6,886,804	64.5
資産合計		11,117,276	100.0	10,917,266	100.0	10,676,025	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		1,459,400		1,511,712		1,345,392		
2 短期借入金	※2	2,960,625		2,789,050		2,061,398		
3 賞与引当金		97,557		103,900		102,540		
4 その他		824,422		715,796		1,274,851		
流動負債合計		5,342,006	48.0	5,120,459	46.9	4,784,182		44.8
II 固定負債								
1 社債		600,000		600,000		600,000		
2 長期借入金	※2	1,028,462		831,835		1,009,420		
3 退職給付引当金		118,831		130,859		125,463		
4 役員退職慰労引当金		261,631		270,013		264,822		
5 その他		365,239		310,894		341,073		
固定負債合計		2,374,164	21.4	2,143,602	19.6	2,340,779		21.9
負債合計		7,716,170	69.4	7,264,062	66.5	7,124,961		66.7
(資本の部)								
I 資本金								
		411,250	3.7	411,250	3.8	411,250		3.9
II 資本剰余金								
		462,500	4.1	462,500	4.2	462,500		4.3
III 利益剰余金								
		2,508,062	22.6	2,728,781	25.0	2,677,958		25.1
IV その他有価証券 評価差額金								
		34,977	0.3	76,672	0.7	20,505		0.2
V 自己株式								
		△15,683	△0.1	△25,999	△0.2	△21,150		△0.2
資本合計		3,401,105	30.6	3,653,204	33.5	3,551,063		33.3
負債及び資本合計		11,117,276	100.0	10,917,266	100.0	10,676,025		100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,416,467	100.0		13,076,130	100.0		24,597,054	100.0
II 売上原価			10,033,094	80.8		10,724,798	82.0		19,782,476	80.4
売上総利益			2,383,372	19.2		2,351,332	18.0		4,814,577	19.6
III 販売費及び一般管理費										
1 給与手当・賞与		510,200			493,625			1,077,881		
2 雑給		213,185			360,495			440,596		
3 賞与引当金繰入額		93,894			98,898			98,859		
4 退職給付費用		31,076			33,281			63,719		
5 役員退職慰労引当金繰入額		3,134			5,191			6,325		
6 地代家賃		297,908			308,942			610,951		
7 その他		1,023,269	2,172,670	17.5	886,865	2,187,300	16.7	2,058,340	4,356,674	17.7
営業利益			210,702	1.7		164,032	1.3		457,903	1.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,011			586			1,837		
2 受取配当金		718			969			863		
3 受取手数料		15,667			18,230			35,911		
4 投資有価証券売却益		6,514			1,080			45,748		
5 連結調整勘定償却額		15,931			15,931			31,863		
6 助成金収入		6,460			—			6,460		
7 その他		15,623	61,927	0.5	25,434	62,233	0.4	31,171	153,856	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		24,639			21,389			46,110		
2 その他		3,014	27,653	0.2	4,505	25,894	0.2	7,686	53,796	0.2
経常利益			244,976	2.0		200,370	1.5		557,962	2.3
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		8,790			1,666			—		
2 賞与引当金戻入益		—	8,790	0.0	3,762	5,428	0.0	—	—	—
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※1	40,853			—			39,930		
2 固定資産除却損	※2	1,540			975			10,976		
3 コンビニ事業撤退損		9,362			—			9,362		
4 過年度レンタル原価		—	51,755	0.4	4,284	5,259	0.0	—	60,269	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			202,010	1.6		200,539	1.5		497,693	2.0
法人税、住民税 及び事業税		142,077			75,251			295,396		
法人税等調整額		△59,872	82,204	0.6	10,687	85,939	0.6	△87,405	207,991	0.8
中間(当期)純利益			119,806	1.0		114,599	0.9		289,701	1.2

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			462,500		462,500		462,500
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			462,500		462,500		462,500
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			2,436,268		2,677,958		2,436,268
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		119,806	119,806	114,599	114,599	289,701	289,701
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		48,011	48,011	63,776	63,776	48,011	48,011
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,508,062		2,728,781		2,677,958

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		202,010	200,539	497,693
減価償却費		193,404	210,127	421,520
連結調整勘定償却額		△15,931	△15,931	△31,863
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△8,790	△3,650	△8,290
賞与引当金の増減額 (減少:△)		6,257	1,360	11,240
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		2,561	5,396	9,193
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		3,134	5,191	6,325
受取利息及び受取配当金		△1,729	△1,556	△2,701
支払利息		24,639	21,389	46,110
投資有価証券売却益		△6,514	△1,080	△45,748
投資有価証券売却損		102	—	102
固定資産売却損		40,853	—	39,930
固定資産除却損		1,540	975	10,976
売上債権の増減額 (増加:△)		△128,715	△52,904	△68,188
たな卸資産の増減額 (増加:△)		224,664	△45,010	217,719
仕入債務の増減額 (減少:△)		127,840	166,319	13,832
未払消費税等の増減額 (減少:△)		38,431	△36,922	41,140
その他		△78,578	△92,824	48,429
小計		625,179	361,418	1,207,422
利息及び配当金の受取額		1,729	1,556	2,701
利息の支払額		△31,518	△23,289	△60,128
法人税等の支払額		△10,514	△243,572	△68,685
営業活動による キャッシュ・フロー		584,876	96,112	1,081,310

		前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (増加:△)		△10	△10	△13
投資有価証券の取得 による支出		△424,573	△343,086	△479,647
投資有価証券の売却 による収入		76,961	55,800	467,961
有形固定資産 の取得による支出		△401,812	△380,814	△861,397
有形固定資産 の売却による収入		44,672	—	210,995
無形固定資産 の取得による支出		△23,767	—	△23,767
差入保証金の増加 による支出		△120,551	△5,379	△125,023
差入保証金の減少 による収入		133,620	13,870	165,115
長期貸付金の回収による 収入		3,190	3,870	6,480
その他		△5,352	△12,302	△14,484
投資活動による キャッシュ・フロー		△717,624	△668,052	△653,781
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		214,241	422,050	△442,982
長期借入れによる収入		123,000	—	320,000
長期借入金の 返済による支出		△110,727	△178,567	△262,189
自己株式の取得による支出		△1,663	△4,849	△7,130
配当金の支払額		△48,129	△63,814	△48,368
財務活動による キャッシュ・フロー		176,720	174,820	△440,670
IV 現金及び現金同等物 の増加額(減少額:△)		43,972	△397,119	△13,141
V 現金及び現金同等物 の期首残高		727,236	714,094	727,236
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	771,208	316,974	714,094

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)モーターレン東洋 (株)ブリティッシュオート (株)エース・ビルメンテナンス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)サンメディア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)モーターレン東洋 (株)ブリティッシュオート (株)エース・ビルメンテナンス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)サンメディア (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)モーターレン東洋 (株)ブリティッシュオート (株)エース・ビルメンテナンス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)サンメディア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 (株)サンメディア</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 (株)サンメディア</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 (株)サンメディア</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
	(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(持分法を適用していない理由) 同左	(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、㈱モトーレン東洋の中間決算日は、9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、㈱モトーレン東洋の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品 ①石油商品 先入先出法による原価法 ②新車・中古車 個別法による原価法 ③カー用品・その他の用品 総平均法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品 ①石油商品 同左 ②新車・中古車 同左 ③カー用品・その他の用品 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品 ①石油商品 同左 ②新車・中古車 同左 ③カー用品・その他の用品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 また、営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 また、営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	ニ 役員退職慰労引当金 当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。	ニ 役員退職慰労引当金 同左	ニ 役員退職慰労引当金 当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 同左	同左 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として計上しております。</p> <p>なお、これに伴う影響額は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として計上しております。</p> <p>なお、これに伴う影響額は、軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)	前連結会計年度末 (平成17年4月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,106,311千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,411,578千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,267,186千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産
建物及び構築物 903,341千円	建物及び構築物 827,330千円	建物及び構築物 889,981千円
土地 3,349,021千円	土地 3,349,021千円	土地 3,349,021千円
投資有価証券 10,095千円	投資有価証券 14,625千円	投資有価証券 11,130千円
計 4,262,457千円	計 4,190,976千円	計 4,250,132千円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 2,085,583千円	短期借入金 1,917,880千円	短期借入金 1,336,380千円
長期借入金 441,852千円	長期借入金 294,140千円	長期借入金 357,070千円
計 2,527,435千円	計 2,212,020千円	計 1,693,450千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)
※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,379千円 土地 31,473千円 計 40,853千円	※1 ――	※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,184千円 土地 30,746千円 計 39,930千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 810千円 機械装置及び運搬具 729千円 計 1,540千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 697千円 その他 277千円 計 975千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,599千円 機械装置及び運搬具 3,601千円 その他 1,775千円 計 10,976千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)																		
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td style="text-align: right;">893,359千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える定 期預金</td> <td style="text-align: right;">△122,150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771,208千円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	893,359千円	預入期間が 3ヶ月を超える定 期預金	△122,150千円	現金及び 現金同等物	771,208千円	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td style="text-align: right;">439,139千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える定 期預金</td> <td style="text-align: right;">△122,164千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,974千円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	439,139千円	預入期間が 3ヶ月を超える定 期預金	△122,164千円	現金及び 現金同等物	316,974千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td style="text-align: right;">836,248千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える定 期預金</td> <td style="text-align: right;">△122,154千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714,094千円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	836,248千円	預入期間が 3ヶ月を超える定 期預金	△122,154千円	現金及び 現金同等物	714,094千円
現金及び 預金勘定	893,359千円																			
預入期間が 3ヶ月を超える定 期預金	△122,150千円																			
現金及び 現金同等物	771,208千円																			
現金及び 預金勘定	439,139千円																			
預入期間が 3ヶ月を超える定 期預金	△122,164千円																			
現金及び 現金同等物	316,974千円																			
現金及び 預金勘定	836,248千円																			
預入期間が 3ヶ月を超える定 期預金	△122,154千円																			
現金及び 現金同等物	714,094千円																			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)

	カーライフサポート事業 (千円)	カービジネス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,536,103	4,653,011	227,351	12,416,467	—	12,416,467
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,689	18,122	16,884	65,696	(65,696)	—
計	7,566,793	4,671,134	244,236	12,482,163	(65,696)	12,416,467
営業費用	7,258,505	4,663,106	209,165	12,130,777	74,987	12,205,764
営業利益	308,287	8,028	35,070	351,386	(140,683)	210,702

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業…石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業…新車・中古車の販売等

(3) その他の事業…ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は152,647千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の方法の変更

従来、カービジネス事業で区分していたレンタ・リース部は、当社グループSSに取次ぎカウンターを設置を行い顧客サービスの一層の充実をはかるなど、業務特性が多店舗化することで変化しておりカーライフサポート事業としての性格が強まった為、当連結会計年度(自平成16年5月1日至平成17年4月30日)より、カーライフサポート事業に変更しました。

この結果により、当中間連結会計期間におけるカーライフサポート事業の売上高は、479,530千円、営業利益は68,703千円増加し、カービジネス事業の売上高は501,534千円、営業利益は68,815千円減少しております。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前中間連結会計期間(自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)

	カーライフサポート事業 (千円)	カービジネス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,190,561	4,107,756	280,266	11,578,584	—	11,578,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,077	1,153	13,848	53,079	(53,079)	—
計	7,228,639	4,108,909	294,114	11,631,663	(53,079)	11,578,584
営業費用	7,060,826	4,067,106	247,643	11,375,576	91,440	11,467,017
営業利益	167,812	41,803	46,471	256,087	(144,519)	111,567

前連結会計年度(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)

	カーライフサポート事業 (千円)	カービジネス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,150,273	8,811,796	574,734	23,536,803	—	23,536,803
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,850	18,123	31,314	90,288	(90,288)	—
計	14,191,123	8,829,919	606,048	23,627,092	(90,288)	23,536,803
営業費用	13,711,221	8,740,998	538,794	22,991,015	202,477	23,193,492
営業利益	479,901	88,921	67,254	636,077	(292,765)	343,311

5 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として計上しております。

なお、これに伴う各事業への影響額は、軽微であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

	カーライフサポート事業 (千円)	カービジネス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,601,851	5,278,967	195,311	13,076,130	—	13,076,130
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,445	12,526	18,608	73,579	(73,579)	—
計	7,644,297	5,291,494	213,919	13,149,710	(73,579)	13,076,130
営業費用	7,508,591	5,180,964	173,545	12,863,101	48,996	12,912,098
営業利益	135,705	110,529	40,373	286,608	(122,576)	164,032

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業…石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業…新車・中古車の販売等

(3) その他の事業…ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は150,596千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,911,439	9,231,867	453,747	24,597,054	—	24,597,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,842	32,676	35,314	136,833	(136,833)	—
計	14,980,281	9,264,543	489,062	24,733,888	(136,833)	24,597,054
営業費用	14,361,282	9,218,841	418,855	23,998,979	140,170	24,139,150
営業利益	618,999	45,702	70,206	734,908	(277,004)	457,903

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

- (1) カーライフサポート事業…石油商品販売及びカー用品販売等
- (2) カービジネス事業…新車・中古車の販売等
- (3) その他の事業…ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、313,552千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の方法の変更

従来、カービジネス事業で区分していたレンタ・リース部は、当社グループSSに取次ぎカウンターの設置を行い顧客サービスの一層の充実をはかるなど、業務特性が多店舗化することで変化してきておりカーライフサポート事業としての性格が強まった為、当連結会計年度(自平成16年5月1日至平成17年4月30日)より、カーライフサポート事業に変更致しました。

この結果により、当連結会計年度におけるカーライフサポート事業の売上高は996,297千円、営業利益は144,881千円増加し、カービジネス事業の売上高は1,043,670千円、営業利益は145,245千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前連結会計年度(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,150,273	8,811,796	574,734	23,536,803	—	23,536,803
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,850	18,123	31,314	90,288	(90,288)	—
計	14,191,123	8,829,919	606,048	23,627,092	(90,288)	23,536,803
営業費用	13,711,221	8,740,998	538,794	22,991,015	202,477	23,193,492
営業利益	479,901	88,921	67,254	636,077	(292,765)	343,311

5 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から

同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として計上しております。

なお、これに伴う各事業への影響額は、軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>93,177</td> <td>36,519</td> <td>56,658</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>135,405</td> <td>83,762</td> <td>51,642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228,583</td> <td>120,282</td> <td>108,300</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	93,177	36,519	56,658	その他	135,405	83,762	51,642	合計	228,583	120,282	108,300	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,400</td> <td>771</td> <td>4,628</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>127,767</td> <td>58,325</td> <td>69,442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>169,936</td> <td>80,025</td> <td>89,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303,104</td> <td>139,121</td> <td>163,982</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,400	771	4,628	機械装置及び運搬具	127,767	58,325	69,442	その他	169,936	80,025	89,911	合計	303,104	139,121	163,982	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,400</td> <td>385</td> <td>5,014</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>110,077</td> <td>47,181</td> <td>62,895</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>135,405</td> <td>93,031</td> <td>42,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,883</td> <td>140,599</td> <td>110,283</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,400	385	5,014	機械装置及び運搬具	110,077	47,181	62,895	その他	135,405	93,031	42,373	合計	250,883	140,599	110,283
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	93,177	36,519	56,658																																																							
その他	135,405	83,762	51,642																																																							
合計	228,583	120,282	108,300																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
建物及び構築物	5,400	771	4,628																																																							
機械装置及び運搬具	127,767	58,325	69,442																																																							
その他	169,936	80,025	89,911																																																							
合計	303,104	139,121	163,982																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
建物及び構築物	5,400	385	5,014																																																							
機械装置及び運搬具	110,077	47,181	62,895																																																							
その他	135,405	93,031	42,373																																																							
合計	250,883	140,599	110,283																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 41,136千円 1年超 79,026千円 合計 120,162千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 56,051千円 1年超 122,091千円 合計 178,143千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 42,380千円 1年超 79,405千円 合計 121,786千円																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27,036千円 減価償却費相当額 24,301千円 支払利息相当額 2,741千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27,768千円 減価償却費相当額 24,286千円 支払利息相当額 2,003千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 45,011千円 減価償却費相当額 40,263千円 支払利息相当額 4,390千円																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成16年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	379,699	437,994	58,295
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	379,699	437,994	58,295

(注) なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,825

(当中間連結会計期間末) (平成17年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	361,677	489,004	127,326
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	9,694	10,155	460
合計	371,372	499,159	127,787

(注) なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,825

(前連結会計年度末) (平成17年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	83,006	117,182	34,176
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	83,006	117,182	34,176

(注) なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,825

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1株当たり純資産額 1,063.57円	1株当たり純資産額 1,147.83円	1株当たり純資産額 1,113.60円
1株当たり中間純利益 37.45円	1株当たり中間純利益 35.97円	1株当たり当期純利益 90.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
中間(当期)純利益(千円)	119,806	114,599	289,701
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	119,806	114,599	289,701
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,199	3,185	3,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 カーライフサポート事業			
石油製品	5,954,689	53.7	4.8
レンタ・リース	281,945	2.5	27.9
その他商品	104,720	0.9	△42.3
小計	6,341,354	57.2	4.2
2 カービジネス事業			
新車仕入	2,887,295	26.1	21.2
中古車・整備	1,782,740	16.1	20.1
小計	4,670,035	42.1	20.8
3 その他の事業			
その他営業仕入	68,923	0.6	△24.2
小計	68,923	0.6	△24.2
合計	11,080,312	100.0	10.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。
 2 その他商品には、油外商品仕入が含まれております。
 3 中古車・整備には、中古車仕入、サービス仕入が含まれております。
 4 その他営業仕入には、ビルメンテナンス関係、不動産賃借料等が含まれております。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 カーライフサポート事業			
石油製品	6,570,442	50.0	0.1
レンタ・リース	570,621	4.3	12.0
その他商品	503,234	3.8	1.6
小計	7,644,297	58.1	1.0
2 カービジネス事業			
新車売上	3,190,721	24.3	18.1
中古車・整備	2,100,773	16.0	6.7
小計	5,291,494	40.2	13.3
3 その他の事業			
その他営業収入	213,919	1.6	△12.4
小計	213,919	1.6	△12.4
合計	13,149,710	100.0	5.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。
2 その他商品には、油外商品売上(潤滑油、カー用品、作業料)が含まれております。
3 中古車・整備には、中古車売上とサービス売上が含まれております。
4 その他営業収入には、ビルメンテナンス収入、不動産賃貸収入が含まれております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。